

No. 1310

北方領土

早期返還をめざして

北海道根室沖に連なる北方の島々、歯舞、色丹、国後、択捉、これらの島々は我が国個有の領土である。ノサップ岬。ここは北方の島々を追われた人々の望郷の地である。戦後33年、岬は今なお一日として島のことを忘れることのできない人々が絶えない。2月13日、北方領土早期復帰実現を訴えるため北海道知事をはじめ地元の関係者35名が国会を訪れた。一行は出席した大平総理をはじめ関係各大臣に要請書を手渡し、更に北方領土問題をくわしく説明、早期返還を強く訴えた。要望書の中で一行は先ごろソ連が国後、択捉両島に建設した軍事基地についても即時撤廃を重ねて訴えた。次々に北方領土の返還を訴える声に各大臣は大きくうなづき、早期返還のために努力することを約束した。

深まる疑惑

— グラマン・ダグラス事件 —

米グラマン・ダグラス社の対日不正支払い事件で疑惑が集中している日商岩井。2月1日、この事件のカギをにぎる人物、島田常務が自殺、事件の背後にひそむ疑惑を一層つものらせた。自殺した島田常務は海部副社長の腹心として、早期警戒機E2Cをはじめ、軍用、民間機の売り込み商戦の原動力として活躍、政界・防衛庁との接触も深かった。自衛隊や船空会社が新機種を求めるときにアメリカのメーカーから激しい売り込みがあり、政府高官や商社が暗躍する。昭和34年、ロッキードか、グラマンか、でもめた戦闘機。国防会議ではグラマンを捨てロッキードを採用、だが、ロッキードグラマン、ダグラスと機種が変わっても日商岩井は勝利を重ねてきた。47年、当時田中首相、大平外相、とニクソン大統領のハワイ会談。この時、アメリカのグリーン元国務次官補、インガソル元駐日大使らがE2C導入を要請していたことがわかり、これまで、公式、非公式を問わずそんな話はないとしてきた大平首相の弁明ははっきり否定された。

2月14・15の両日、衆議院予算委員会で証人喚問が行なわれた。クローズアップされる海部メモの信ぴょう性はまだ不明だが、うらを知る立場にあった有森証人の証言拒否で一層疑惑が深まった。